

薬学教育6年制への移行を機に、薬科大学と他大学、特に医科大学との学術交流・連携が活発化している。最近では明治薬科大学、東京理科大学が日本医科大学との連携をスタートさせた。昨年1年間で見れば、北海道薬科大学が7月に旭川医科大学、続いて11月には小樽商科大学と相次いで協定、神戸薬科大学も神戸大学との教育連携に向けた協定を結び、国立総合大学と私立薬大の組み合わせとして注目を集めた。

6年制機に大学連携が進展

大学間の連携は、6年制教育で実務実習が充実強化されることに伴い、実務実習の場を確保したいという薬学側の意向が背景にあるといわれる。

大学同士のアライアンスとして最もドラステックな例は、一昨年11月に行われた慶應義塾大学と共立薬科大学との電撃的な「合併」発表で、共立薬大が慶大薬学部生まれ変わる時期も、今年4月と目前に迫ってきた。

東京理大が筑波大学付属病院との「連携協定」を締結したのは昨年11月。大学付属病院との協定という異例のケースだが、目的はやはり学生の実習の場を確保することにある模様だ。むしろ医科大学との包括的な学術

連携という方式よりも、協定の趣旨をより明確化させたスタイルとも言えよう。

さらに昨年12月には、明薬大が従来から関係を築いていた日本医大と、改めて「連携大学院方式による連携部門コースに関する協定」を締結。生命科学・先端医学研究の融合を目指すことになった。連携大学院方式を取り入れ、客員教員の称号を付与された高い研究水準にある研究者が、研究所において大学院生の教育・研究指導などを行うもので、従来の大学院の枠にとられず、幅広い研究が展開されると期待されている。

東京理大や明薬大も協定締結

明薬大は薬剤師教育の面でも、日本医大との間で包括的な協力体制構築を目指している。



日本医大と明薬大の調印式

薬剤師の立場で健康食品を討議

ドラッグストアチェーンのユタカファーマシー（本社岐阜県大垣市、社長高木裕氏）は昨年12月2日、京都市内で「ドラッグストア薬剤師研究会」を開いた。研究会は、医療の担い手としての薬剤師、医療提供施設としての薬局の責務を検討する目的で立ち上げたもので、2006年12月に続き今回が2回目。ドラッグストア薬剤師の将来展望に触れる機会ということもあって、研究会には全国から約100人の薬学生や薬大関係者などが参加した。

「ドラッグストア薬剤師研究会」開く

研究会は3部形式で行われた。第1部では、ユタカファーマシーが実施している「アメリカ医療研修会」の参加者が、日米の薬剤師の置かれている環境の違いなどを報告した。第2部では薬剤師が担うべき健康増進や疾患予防のポイントとなる「健康食品」の取り扱いをめぐる、薬大関係者らによるパネル討論が行われた。第3部では、宗像守氏（日本リテイル研究所）が、ドラッグストアの現状などについて特別講演した。

パネル討論では、健康食品の「効果」に対

する薬剤師としての判断や、薬物との相互作用に関する情報収集のあり方などについて、各パネラーから見解が示された。さらに、店頭で気軽に健康食品の相談に応じられる体制をつくる必要があるという意味から、ドラッグストアに期待する声も挙がった。

このうち白幡晶氏（城西大学薬学部）は、「医療は食品を無視しては成り立たない。薬剤師は口から入る物質をすべて管理する必要がある」とした上で、食品と医薬品の中間に位置づけられる健康食品について、薬学教育の中に取り入れていく必要があるとの認識を示した。



研究会には薬学生や薬大関係者ら100人が参加した

一方、特別講演で宗像氏は、ドラッグストアの薬剤師が活躍できる制度や環境の整備などを、日本チェーンドラッグストア協会が検討していることを紹介、「今後、ドラッグストアが日本の国民医療の底辺を支える形になる。それだけにドラッグストアの成長は薬剤師の手のうちにある」とし、ドラッグストア薬剤師の役割に大きな期待を寄せた。

研究会に参加した学生からは、「あまり知識がなかったドラッグストアの現状を、多く学ぶことができた」「薬学に関する様々な問題について、多方面の意見を聞くことができよかった」などの声が聞かれた。

薬学生の就職活動ならやくたまにおまかせ!

「やくたま」は、薬学生のための「就活サポートサイト」です。調剤薬局・病院・ドラッグストアなど、あなたにぴったりの職場が見つかります!!



薬学生の就活サポートサイト

ご登録はホームページから
www.yakutama.com

やくたま 検索



お問い合わせ

携帯電話からも登録OK!

03-5574-7766

(受付時間 平日 9:00~18:00)

カンタン入力
1分で登録!



やくたま

薬剤師専門の人材紹介会社 株式会社ヒューマンサポート
〒106-0032 東京都港区六本木 3-16-13

厚生労働大臣許可 13-04-2-0584